

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月16日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2020年8月1日 至2021年1月31日	自2019年8月1日 至2020年7月31日
売上高 (千円)	11,429,779	34,752,271	41,194,446
経常利益 (千円)	454,296	5,684,306	4,049,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	304,515	4,032,971	2,611,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676,586	3,710,506	3,141,463
純資産額 (千円)	17,775,986	26,331,327	20,004,083
総資産額 (千円)	60,373,441	72,100,854	70,142,943
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.11	147.37	103.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.07	147.12	103.40
自己資本比率 (%)	29.4	36.5	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,686,514	2,216,801	7,725,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,926	91,880	471,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,627,998	677,126	1,820,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,084,106	17,454,477	14,466,126

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2020年11月1日 至2021年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.35	125.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（不動産管理事業）

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社APTの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（物流投資事業）

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから厳しい状況にあります。経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直し始めたものの、二度目の緊急事態宣言の発令により、経済活動は再び停滞し、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出や移動の自粛により、ヒトに比べてモノの動きは相対的に活発化し、物流は重要な社会インフラとしての役割を果たしました。巣ごもり消費の拡大等の影響により、EC市場の規模がさらに拡大し、今後もオンライン消費の拡大や在庫拡大による物流施設需要の増加は期待されております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、2020年7月に完全子会社化した株式会社ブレインウェブ（2020年11月1日に株式会社はぴロジに社名変更）の提携倉庫会社向けにオーダーメイド型物流センターを開発し、当社のマスターリース事業を通じて当該提携倉庫会社と協業することを決定いたしました。物流投資事業では、当社の持分法適用関連会社である株式会社エンパイオ・ホールディングスとの共同出資により設立した土壌汚染地の流動化事業を手掛ける株式会社土地再生投資におきまして、土地再生事業1号物件（神奈川県横浜市所在）が完了いたしました。さらに、同社を通じて物流施設開発用地（神奈川県厚木市所在）を取得いたしました。今後も同社の土壌汚染対応力の強みを活かして、優良エリアの開発用地取得を進めてまいります。また、2018年からシンガポールの政府系企業との共同出資により、ベトナムでの物流施設の賃貸及び開発事業へ進出してまいりましたが、当社共同出資後初めての物流施設が竣工いたしました。今後も東南アジアでの事業展開を推進してまいります。アセットマネジメント事業では、不動産管理事業が保有する物流不動産を投資対象としたクラウドファンディング事業の拡大を進めました。また、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成し、不動産管理事業が保有する中小型倉庫の当該ファンドへの組み入れを行い、不動産管理事業及びアセットマネジメント事業におけるストック収益の積み上げを行いました。

2020年8月には、2015年4月に東京証券取引所に上場して以降、初めての公募増資を行い、約30億円を調達いたしました。調達資金は、当社のストックビジネスの成長ドライバーである物流投資事業において開発する販売用物流施設の建設費用等の一部に充当し、持続的な企業成長に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、法人・個人の行動様式が変化している中、「非接触・非対面」が重視され、物流サービスの形態にも変化が生じつつあります。そして、ポストコロナ時代におけるデジタル化等に対応した物流インフラの整備の必要性が高まっております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、今後もこれらの変化に対応してまいります。

当第2四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高34,752,271千円（前年同期比204.1%増）、営業利益5,853,515千円（前年同期比956.4%増）、経常利益5,684,306千円（前年同期は454,296千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,032,971千円（前年同期は304,515千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2021年1月末時点での管理面積は約168万坪となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、中小型倉庫特化型私募ファンドに対して当社保有の中小型倉庫を売却した結果、売上高は12,624,530千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,138,915千円（前年同期比16.6%増）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア川越」、「ロジスクエア神戸西」及び「ロジスクエア狭山日高（準共有持分の80%）」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却いたしました。また、中小型倉庫特化型私募ファンドに対してリノベーション物件を売却した結果、売上高は21,627,392千円（前年同期は24,690千円の売上高）、営業利益は4,884,664千円（前年同期は107,147千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人が2021年1月に2020年7月に続いて公募増資及び資産取得を行ったことにより、2021年1月末時点での受託資産残高は112,316百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されたことに加え、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成したことによるアレンジメントフィー等を計上した結果、売上高は547,553千円（前年同期比70.8%増）、営業利益は346,279千円（前年同期比164.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は51,574,940千円となり、前連結会計年度末に比べ2,250,874千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が1,053,154千円減少した一方、現金及び預金が2,988,351千円、前渡金が384,362千円増加したことによるものであります。固定資産は20,525,914千円となり、前連結会計年度末に比べ292,962千円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が310,313千円増加した一方、投資有価証券が604,985千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は72,100,854千円となり、前連結会計年度末に比べ1,957,911千円増加いたしました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,608,482千円となり、前連結会計年度末に比べ11,430,446千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7,458,237千円、買掛金が3,485,466千円、短期借入金が1,000,000千円減少したことによるものであります。固定負債は29,161,043千円となり、前連結会計年度末に比べ7,061,113千円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,122,592千円、その他の負債が570,722千円、受入敷金保証金が369,609千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は45,769,526千円となり、前連結会計年度末に比べ4,369,333千円減少いたしました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は26,331,327千円となり、前連結会計年度末に比べ6,327,244千円増加いたしました。これは主に新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式の売出し等に伴い資本金が830,757千円、資本剰余金が1,418,466千円増加し、自己株式が954,882千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益4,032,971千円の計上に伴い利益剰余金が3,445,603千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,454,477千円となり、前連結会計年度末と比べ2,988,351千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,216,801千円の資金獲得（前年同期は4,686,514千円の資金使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少3,404,067千円により資金が減少し、一方で税金等調整前四半期純利益5,826,764千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、91,880千円の資金獲得（前年同期は894,926千円の資金使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出278,400千円、有形固定資産の取得による支出137,163千円、無形固定資産の取得による支出75,435千円により資金が減少し、一方で有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入583,061千円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、677,126千円の資金獲得（前年同期比74.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13,270,645千円、短期借入金の返済による支出1,000,000千円により資金が減少し、一方で長期借入れによる収入11,847,443千円、自己株式の処分による収入1,552,945千円、株式の発行による収入1,548,363千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,462,600	27,462,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,462,600	27,462,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち202,700株は、現物出資(譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権230,629,600円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2020年11月30日 (注)1	2,000	27,392,700	250	3,024,649	250	2,984,649
2020年12月10日 (注)2	67,900	27,460,600	46,205	3,070,855	46,205	3,030,855
2021年1月1日～ 2021年1月31日 (注)1	2,000	27,462,600	250	3,071,105	250	3,031,105

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京橋興産(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	12,009,800	43.73
ケネディクス(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号	4,127,100	15.03
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,224,847	11.74
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,407,325	5.12
公共建物(株)	東京都中央区京橋2丁目4番12号	559,600	2.04
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	436,200	1.59
山下 修平	東京都渋谷区	344,600	1.25
伊藤 毅	東京都目黒区	228,500	0.83
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ メロン 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY, 10286, USA (東京都港区港南2丁目15番1号)	214,607	0.78
(株)東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	200,000	0.73
計	-	22,752,579	82.84

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2020年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書において、下記の大量保有者が2020年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)
住所 東京都港区赤坂2-10-5 赤坂日ノ樹ビル7階
保有株券等の数 株券 1,370,300株
株券等保有割合 5.00%

3. 2020年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネジメント・エルエルシーが2020年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネジメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室
保有株券等の数 株券 1,393,654株
株券等保有割合 5.09%

4. 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、下記の大量保有者が2020年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 (株)ヴァレックス・パートナーズ
住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号
保有株券等の数 株券 1,455,100株
株券等保有割合 5.53%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,458,400	274,584	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	27,462,600	-	-
総株主の議決権	-	274,584	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 上記の株式数には単元未満株式11株は含めておりません。

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,466,126	17,454,477
売掛金	485,405	507,164
受取手形・完成工事未収入金	143,033	164,327
販売用不動産	20,395,781	19,342,626
仕掛販売用不動産	8,715,918	8,713,159
前渡金	3,374,710	3,759,073
前払費用	1,055,477	1,234,406
その他	703,577	429,207
貸倒引当金	15,963	29,504
流動資産合計	49,324,066	51,574,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,155,207	4,222,658
減価償却累計額	1,927,543	1,990,116
建物及び構築物(純額)	2,227,664	2,232,542
機械装置及び運搬具	417,449	416,481
減価償却累計額	246,911	260,589
機械装置及び運搬具(純額)	170,538	155,891
工具、器具及び備品	147,500	158,108
減価償却累計額	96,202	107,438
工具、器具及び備品(純額)	51,297	50,670
土地	1,877,030	1,906,867
リース資産	472,388	472,442
減価償却累計額	251,183	264,690
リース資産(純額)	221,205	207,751
建設仮勘定	14,013	-
有形固定資産合計	4,561,749	4,553,723
無形固定資産		
のれん	1,296,836	1,178,711
その他	144,898	219,817
無形固定資産合計	1,441,735	1,398,528
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210,680	6,605,695
破産更生債権等	62,468	34,012
長期前払費用	1,245,391	1,130,585
繰延税金資産	60,348	231,881
敷金及び保証金	6,218,658	6,528,971
その他	83,564	79,778
貸倒引当金	65,718	37,262
投資その他の資産合計	14,815,392	14,573,662
固定資産合計	20,818,877	20,525,914
資産合計	70,142,943	72,100,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,994,136	8,508,670
工事未払金	135,032	216,430
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,975,331	2,294,094
リース債務	28,804	29,514
未払法人税等	1,377,803	1,938,704
預り金	1,484,492	1,481,401
前受収益	1,620,977	1,609,578
賞与引当金	49,799	52,497
役員賞与引当金	250,000	-
転貸損失引当金	70,275	33,242
資産除去債務	587	-
その他	274,689	444,349
流動負債合計	28,038,929	16,608,482
固定負債		
長期借入金	2,137,033,300	2,198,258,892
リース債務	286,955	272,008
退職給付に係る負債	238,808	252,376
債務保証損失引当金	30,661	31,946
資産除去債務	253,361	254,338
転貸損失引当金	21,552	18,858
受入敷金保証金	7,115,073	7,484,683
その他	450,217	1,020,940
固定負債合計	22,099,930	29,161,043
負債合計	50,138,860	45,769,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,240,348	3,071,105
資本剰余金	3,612,271	5,030,738
利益剰余金	14,170,090	17,615,693
自己株式	955,171	288
株主資本合計	19,067,539	25,717,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070,359	678,675
繰延ヘッジ損益	30,919	31,035
為替換算調整勘定	104,317	33,862
その他の包括利益累計額合計	935,122	613,778
非支配株主持分	1,420	300
純資産合計	20,004,083	26,331,327
負債純資産合計	70,142,943	72,100,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
売上高	11,429,779	34,752,271
売上原価	9,096,275	26,913,125
売上総利益	2,333,503	7,839,145
販売費及び一般管理費	1,779,417	1,985,630
営業利益	554,086	5,853,515
営業外収益		
受取利息	2,179	1,803
持分法による投資利益	97,571	75,932
その他	10,493	22,567
営業外収益合計	110,245	100,303
営業外費用		
支払利息	99,467	93,808
支払手数料	44,700	144,399
撤去費用	60,000	-
その他	5,866	31,303
営業外費用合計	210,034	269,511
経常利益	454,296	5,684,306
特別利益		
投資有価証券売却益	21,486	148,988
その他	1	-
特別利益合計	21,488	148,988
特別損失		
持分変動損失	3,149	769
その他	1,218	111
特別損失合計	4,367	881
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	471,417	5,832,413
匿名組合損益分配額	-	5,649
税金等調整前四半期純利益	471,417	5,826,764
法人税等	190,451	1,793,792
四半期純利益	280,966	4,032,971
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,549	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,515	4,032,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	280,966	4,032,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404,187	395,995
為替換算調整勘定	7,385	5,045
持分法適用会社に対する持分相当額	15,952	78,575
その他の包括利益合計	395,619	322,465
四半期包括利益	676,586	3,710,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,486	3,711,627
非支配株主に係る四半期包括利益	24,899	1,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,417	5,826,764
減価償却費	187,654	129,156
のれん償却額	118,124	118,124
持分法による投資損益(は益)	97,571	75,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,132	14,915
賞与引当金の増減額(は減少)	423	2,698
転貸損失引当金の増減額(は減少)	8,330	39,727
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,285
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	250,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	181	13,567
受取利息及び受取配当金	2,242	1,920
支払利息	99,467	93,808
投資有価証券売却損益(は益)	21,486	148,988
売上債権の増減額(は増加)	206,730	43,053
たな卸資産の増減額(は増加)	4,981,127	1,018,453
仕入債務の増減額(は減少)	834,120	3,404,067
前渡金の増減額(は増加)	996,514	384,362
敷金及び保証金の増減額(は増加)	164,194	308,601
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	148,303	361,237
その他	238,045	682,371
小計	4,437,667	3,575,899
利息及び配当金の受取額	183	220
利息の支払額	89,043	85,227
法人税等の支払額	159,986	1,274,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686,514	2,216,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	447,547	278,400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	346,050	583,061
有形固定資産の取得による支出	680,010	137,163
無形固定資産の取得による支出	68,565	75,435
その他	44,852	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	894,926	91,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	25,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,026,573	11,847,443
長期借入金の返済による支出	843,101	13,270,645
リース債務の返済による支出	13,880	14,367
株式の発行による収入	-	1,548,363
ストックオプションの行使による収入	10,228	1,000
自己株式の処分による収入	-	1,552,945
配当金の支払額	526,820	555,432
その他	-	567,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,998	677,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,599	2,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,948,842	2,988,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,949	14,466,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,084,106	1 17,454,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社APTの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(多額の資金の借入)

当社は、物流投資事業における開発用地の取得資金に充当するため、下記のとおり、2019年12月30日に資金の借入契約を締結しております。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン
(2) 借入限度額	51,200,000千円
(3) 借入コミットメント期間	2020年10月15日から2025年9月30日
(4) 利率	基準金利 + スプレッド
(5) 返済期日	2024年6月28日から2025年9月30日
(6) 返済方法	期日一括返済
(7) 担保提供資産	当該取得予定用地及び竣工後建物

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
株式会社エンバイオ・ホールディングス	332,800千円	332,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
リース会社	5,378,730千円	6,330,538千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	78,500,000千円	76,200,000千円
借入実行残高	13,226,000	12,161,000
差引額	65,274,000	64,039,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
給料及び手当	569,701千円	682,530千円
賞与引当金繰入額	46,819	52,497
退職給付費用	15,263	15,629
貸倒引当金繰入額	14,591	2,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
現金及び預金勘定	6,084,106千円	17,454,477千円
現金及び現金同等物	6,084,106	17,454,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月11日 取締役会	普通株式	555,409	利益剰余金	22	2020年7月31日	2020年10月12日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月16日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、公募及び第三者割当による新株式発行と自己株式の処分については、2020年8月3日に払込が完了し、当社株式の売出しについては、2020年8月4日に受渡しが完了しております。また、当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行については、2020年9月1日に払込が完了しております。加えて、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等を行いました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ830,757千円、その他資本剰余金が587,709千円増加し、自己株式が954,882千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,071,105千円、資本準備金が3,031,105千円、その他資本剰余金が1,999,632千円、自己株式が288千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,072,466	24,081	318,774	11,415,322	14,456	11,429,779	-	11,429,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,650	609	1,800	53,059	-	53,059	53,059	-
計	11,123,117	24,690	320,574	11,468,382	14,456	11,482,839	53,059	11,429,779
セグメント利益 又は損失()	976,569	107,147	130,920	1,000,341	4,698	1,005,040	450,953	554,086

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 450,953千円には、セグメント間取引消去 3,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,581,714	21,626,156	542,187	34,750,059	2,211	34,752,271	-	34,752,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,815	1,235	5,365	49,416	8,752	58,169	58,169	-
計	12,624,530	21,627,392	547,553	34,799,475	10,964	34,810,440	58,169	34,752,271
セグメント利益	1,138,915	4,884,664	346,279	6,369,858	1,158	6,371,017	517,501	5,853,515

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額 517,501千円には、セグメント間取引消去 4,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ロジコムを吸収合併することを決議し、2020年6月17日に合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2020年8月1日付けで株式会社ロジコムを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2)企業結合日

2020年8月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロジコムは解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社シーアールイー

(5)企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的として吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12.11円	147.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,515	4,032,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,515	4,032,971
普通株式の期中平均株式数(株)	25,138,540	27,366,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12.07円	147.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,318	45,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月16日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津美香 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八幡正博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021

年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。